

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間		第79期 第1四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,867,088		2,839,439		12,487,281
経常利益又は経常損失( )	(千円)		219,804		35,567		492,504
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)		168,463		33,250		224,605
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		522,787		93,199		306,278
純資産額	(千円)		14,129,716		14,146,851		14,292,840
総資産額	(千円)		21,686,515		22,853,210		22,982,470
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)		11.99		2.37		15.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.2		61.9		62.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産の停滞、輸出の減少、個人消費の低迷など厳しい状況下にありましたものの、サプライチェーンの立て直しが進み、徐々に生産活動も回復するという経過を辿りました。しかしながら、EUの財政危機や米中など海外経済の減速、円高、電力不足など多くの懸念材料を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、企業の設備投資への戸惑いや公共投資の抑制などの影響もありましたが、手持ち受注の消化もあり、受注高31億5千3百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は28億3千9百万円（前年同期比52.1%増）となりました。また、損益においては、経常損失は3千5百万円（前年同期は、経常損失2億1千9百万円）、四半期純損失は3千3百万円（前年同期は、四半期純損失1億6千8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は14億4百万円、売上高は12億4千2百万円となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中、民間需要の掘り起こしやサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、円高の逆風はありましたものの、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力してまいりました。その結果、受注高は16億3千6百万円、売上高は14億8千9百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、駐車場装置の増加などにより、受注高は1億1千3百万円、売上高は1億7百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より、1億2千9百万円減少し、228億5千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により現金及び預金が5億7百万円、第2四半期の売上の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が2億5千9百万円増加しましたものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が7億9千5百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が8千9百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (負債)

負債の部では、前連結会計年度末より、1千6百万円増加し、87億6百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税等の支払により未払法人税等が1億9千万円減少しましたものの、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が5千7百万円、流動負債のその他が1億4千8百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より、1億4千5百万円減少し、141億4千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が8千5百万円、その他有価証券評価差額金が5千9百万円減少したことなどによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,160		2,658,400		992,895

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,893,000	13,893	
単元未満株式	普通株式 158,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,893	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が301株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	1,109,000		1,109,000	7.32
計		1,109,000		1,109,000	7.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,701,231	4,208,614
受取手形及び売掛金	6,033,500	5,238,460
仕掛品	783,514	843,522
原材料及び貯蔵品	772,095	1,031,799
繰延税金資産	194,047	202,041
その他	87,093	40,370
貸倒引当金	17,816	15,719
流動資産合計	11,553,667	11,549,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,913,288	2,878,711
土地	5,115,014	5,115,014
その他(純額)	524,544	491,948
有形固定資産合計	8,552,848	8,485,674
無形固定資産	21,017	20,367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,978	1,922,342
その他	873,559	911,236
貸倒引当金	30,600	35,500
投資その他の資産合計	2,854,938	2,798,079
固定資産合計	11,428,803	11,304,120
資産合計	22,982,470	22,853,210



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,453	3,243,435
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	203,847	13,164
その他	930,815	1,079,759
流動負債合計	4,940,366	4,956,609
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,146,580	1,158,776
役員退職慰労引当金	169,993	161,669
その他	107,152	103,765
固定負債合計	3,749,264	3,749,749
負債合計	8,689,630	8,706,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,944,266	5,858,325
自己株式	291,376	291,474
株主資本合計	10,814,049	10,728,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,544	517,596
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
その他の包括利益累計額合計	3,478,790	3,418,842
純資産合計	14,292,840	14,146,851
負債純資産合計	22,982,470	22,853,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,867,088	2,839,439
売上原価	1,480,556	2,207,815
売上総利益	386,532	631,623
販売費及び一般管理費	632,844	686,213
営業損失( )	246,312	54,589
営業外収益		
受取利息	479	324
受取配当金	15,529	17,393
助成金収入	10,347	-
その他	5,162	6,448
営業外収益合計	31,518	24,166
営業外費用		
支払利息	3,193	3,152
コミットメントフィー	1,183	1,164
その他	633	827
営業外費用合計	5,010	5,144
経常損失( )	219,804	35,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,676	-
特別利益合計	1,676	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,607	-
環境対策費	11,823	-
固定資産除却損	95	10
その他	2,053	-
特別損失合計	26,579	10
税金等調整前四半期純損失( )	244,707	35,578
法人税、住民税及び事業税	16,034	12,930
法人税等調整額	92,278	15,258
法人税等合計	76,244	2,327
少数株主損益調整前四半期純損失( )	168,463	33,250
四半期純損失( )	168,463	33,250

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	168,463	33,250
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	354,324	59,948
その他の包括利益合計	354,324	59,948
四半期包括利益	522,787	93,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,787	93,199
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 裏書手形譲渡高 4,476千円 2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 416,250千円 差引額 1,583,750千円	1 裏書手形譲渡高 1,557千円 2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 416,250千円 差引額 1,583,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 83,362千円	減価償却費 79,078千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,213	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,690	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	657,729	1,121,471	1,779,200	87,887	1,867,088		1,867,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高				28,799	28,799	28,799	
計	657,729	1,121,471	1,779,200	116,687	1,895,887	28,799	1,867,088
セグメント損失( )	81,701	81,602	163,303	2,083	165,386	80,925	246,312

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,208千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,242,136	1,489,632	2,731,768	107,670	2,839,439		2,839,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高				41,027	41,027	41,027	
計	1,242,136	1,489,632	2,731,768	148,697	2,880,466	41,027	2,839,439
セグメント利益又は損失 ( )	27,706	31,919	4,213	857	3,355	51,234	54,589

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,746千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円99銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	168,463	33,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	168,463	33,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,052	14,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。